一般競争入札の実施（公告）

業務の委託について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和８年11月16日

長崎県知事　平田　研

１　一般競争入札に付する事項

（1）業務名

長崎県長崎警察署及び浦上警察署放置車両確認事務業務委託

（2）業務期間

令和９年４月１日から令和11年３月31日まで

（3）業務内容

仕様書による。

（4）業務場所

長崎県長崎警察署及び浦上警察署の管轄区域内（詳細については、仕様書のとおり）

２　入札の方法等

（1）落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（2）入札執行回数は、３回を限度とする。

（3）入札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合は、直ちに再度若しくは再々度の入札を行う。

（4）電送及び郵送による入札は認めない。

（5）代理人が入札する場合は、本人の委任状を提出するとともに、入札書には代理人の記名押印が必要であること。

３　入札参加資格

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の４第１項各号のいずれにも該当しない者であること。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同項第１号の規定に該当しない者である。

（2）令第167条の４第２項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、３年を限度として知事が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。

（3）一般競争入札の参加者の資格等（令和６年11月１日付け告示又は令和８年11月16日付け告示）に示した放置車両確認事務業務委託に係る入札の参加資格審査を受け、入札参加資格を有すると認められた者であること。

（4）道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第51条の８第１項に基づく長崎県公安委員会の登録を受けた法人であること。ただし、法第51条の９に基づく長崎県公安委員会の適合命令を受けており、当該命令に係る必要な措置をとっていないと認められる法人を除く。

（5）国、地方公共団体又は法人向けサービスの業歴が１年以上であり、過去２年以内において当該業務に関して刑に処せられたことがないこと。

（6）競争入札参加資格申請時において、法第51条の13に規定する駐車監視員資格者証の交付を受けた者を３名以上雇用していること。

（7）この公告の日から９の開札日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

（8）この公告の日から９の開札日までの間において、「長崎県警察が行う各種契約等からの暴力団等排除に関する事務処理要領」（令和５年２月17日付け崎組（暴排）第７号。以下「暴力団等排除に関する事務処理要領」という。）に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者でないこと。

（9）設立の日から１年を経過しない法人（以下「新設法人」という。）であって、当該新設法人に出資比率50％以上の法人（以下「親会社」という。）があるときは、(1)から(8)までの要件のうち、当該新設法人については(5)以外のすべての要件を、当該親会社については(3)及び(6)以外のすべての要件を満たすこと。

4　入札参加条件

（1）当該委託業務の仕様書等の内容を契約に基づき確実に履行できる者であること。

（2）他の入札参加者と一定の系列関係（資本的関係又は人的関係）がある場合、同一入札への参加はできません。

5　当該業務委託契約に関する事務を担当する部局等の名称

長崎県警察本部警務部会計課（契約係）

〒850-8548　長崎市尾上町３番３号

電話　095－820－0110　内線2233

6　契約条項を示す場所

５の部局等とする。

7　入札説明書の交付

この公告の日から令和８年12月18日(金)午後５時までの間（県の休日を除く。）５の部局で随時交付する。

8　入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9　入札の日時及び場所

（1）日時

令和８年12月21日（月）午後１時30分

（2）場所

長崎市尾上町３番３号　長崎県警察本部３階入札室

入札当日が悪天候（大雨、大雪、台風接近等）等の場合は、入札を延期することもあるので、事前に５の部局等に確認すること。

10　入札保証金及び契約保証金

（1）入札保証金

見積もった契約希望金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の５以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする入札保証保険契約（契約希望金額の100分の５以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ　入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体国、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第２条第１項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくす契約を２件以上締結し、その内容を証明するものを(２件以上)を提出する場合

（2）契約保証金

契約金額（消費税及び地方消費税を含む。）の100分の10以上の金額を納付すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア　県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上）を締結し、その証書を提出する場合

イ　入札日の前日から前々年度までの間において、本県若しくは他の地方公共団体、国、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第２条第１項に規定する独立行政法人、国立大学法人法(平成15年法律第12号)第２条第１項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第２条第１項に規定する地方独立行政法人との間に、当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約の履行完了実績が２件以上あり、その履行を証明するもの（２件以上）を提出する場合

11　入札者が代理人である場合の委任状の提出

入札者が代理人である場合は、委任状の提出が必要である。

適正な委任状の提出がない場合、代理人は入札に参加することができない。

12　入札の無効

次の入札は、無効とする。なお、次の(1)から(7)により無効となった者は、再度の入札に加わることができない。

（1）競争入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。

（2）入札者が法令の規定に違反したとき。

（3）入札者が連合して入札したとき。

(4) 入札者が入札に際して不正の行為をしたとき。
(5) 入札者が他人の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をしたとき。
(6) 指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
(7) 暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者が入札したとき。
(8) 所定の額の入札保証金を納付しない者又は入札保証金に代わる担保を提供しない者のした入札であるとき。
(9) 入札者又は代理人が同一事項に対し２以上の入札をしたとき。
(10) 入札書に入札金額又は入札者の記名押印がないとき(入札者が代表者本人である場合に押印してある印鑑が届出済の印鑑でない場合及び入札者が代理人である場合に押印してある印鑑が委任状に押印してある代理人の印鑑でない場合を含む。)等、入札者の意思表示が確認できないとき。
(11) 誤字、脱字等により入札者の意思表示が不明瞭であると認められるとき。
(12) 入札書の首標金額が訂正されているとき。
(13) 民法（明治29年法律第89号）第95条に基づく錯誤による入札であると入札執行者が認めた場合。
(14) その他入札書の記載事項について入札に関する条件を充足していないと認められるとき。

13 落札者の決定方法

(1) 長崎県財務規則（昭和39年長崎県規則第23号）第97条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。
(2) 落札者となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち入札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札執行事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
(3) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。
(4) 落札者が落札決定から契約締結日までの間において、暴力団等排除に関する事務処理要領に基づき排除措置を受けた場合又は受けることが明らかとなった場合、落札決定を取り消すこととする。

14 資格審査結果通知書の提示

入札に参加する者は、入札の執行に先立ち、資格審査結果通知書の写しを入札執行者に提示すること。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。
(2) この契約は、世界貿易機関（ＷＴＯ）協定の一部として附属書四に掲げられている「政府調達に関する協定」の適用を受けるものではない。
(3) その他、詳細は入札説明書による。